

#文書番号●●●

年 月 日

一般財団法人家電製品協会
専務理事 伊藤 章 殿

文書番号（任意）
作成年月日（必須）

首長の所在する事務所の住所を記入してください。

住所
市（or 町、村）名
市（or 町、村）長

不法投棄未然防止事業協力 実績報告書

（2021 年度分）

不法投棄未然防止事業協力実施要項（以下「協力要項」という。）第15条第1項の規定に基づき不法投棄未然防止事業協力実績報告書を提出いたします。

記

1. 事業の結果報告書（第2面）
2. 助成金の試算（第3面）
3. 提出書類（リース契約書等、既に提出しているものについては提出の必要はありません。）
 - ① 契約書（品名、数量及び金額部分記載のもの）の写し
 - ② 納品書及び請求書の写し
 - ③ 支払を証するものの写し（出納印が押印された支出命令書、領収書等）
 - ④ 防止事業で実施した設備等の写真の写し
 - ⑤ その他あらかじめ指定された書類

（注1） この実績報告書を証拠書類とともに郵送すること。さらに、第2及び第3面は電磁的記録を送信すること

（注2） この実績報告書で使用する用語の定義は、この実績報告書に特に定めるほかは、協力要項に定めるところによるものとする。

以上

市 (or 町、村) 名

1. 事業の結果報告書

(1) 防止事業について

① 防止事業期間

2021年 月 1日～ 2021年 月 末日

下記要領、例に基づいて下表を記載してください。

・看板、不法投棄された特定廃棄物に貼付する警告ステッカー等は下表の例にならって作成及び設置/貼付を行った時期を記載してください。

・リース物件等、助成対象の費用が継続的に発生した場合はその期間を記載してください。

・パトロールは実施した期間を記載してください。

事業名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
看板の作成と設置		← 作成 →							設置			→
パトロールの実施	←											→

② 実施した防止事業の内容 (個別事業ごとに記載)

実施した防止事業の内容について下記項目を必ず記載してください。また、事業の様子がわかるような写真を提出してください (既に提出済みのものは不要です。)

【項目例】 (不要な事例は削ること)

・監視カメラ:

(a) 購入/リース台数・入手日

(b) 設置数・設置日

(c) 設置箇所

(d) 事業終了時在庫数 (無かった場合は、「0」(ゼロ)と記載すること)

(e) 実施した事業内容が応募申請時に計画した内容から時期で3ヶ月、数量で3割以上の変更があった場合は、その内容と理由を記載すること

・看板、のぼり旗等:

(a) 作成数・作成日

(b) 設置数・設置日

(c) 設置箇所

(d) 事業終了時在庫数 (無かった場合は、「0」(ゼロ)と記載すること)

(e) 実施した事業内容が応募申請時に計画した内容から時期で3ヶ月、数量で3割以上の変更があった場合は、その内容と理由を記載すること

・パトロール:

(a) チームの数、1チームの人数

(b) 1回当たりの時間 (平均〇時間)

(c) 回数(日数)、延べ回数

(d) 業務の内容、特徴等

(e) 実施した事業内容が応募申請時に計画した内容から時期で3ヶ月、数量で3割以上の変更があった場合は、その内容と理由を記載すること



(2) 引渡事業について

① 引渡事業期間

2021年 月 1日～ 2021年 月 末日

- ② 引渡事業により対象地域において不法投棄された特定廃棄物を回収し、再商品化等実施者に引き渡した量（月ごとに引き渡した量を記載すること）

(単位：台)

品目	引渡月	◆月	◆月	◆月	合計
ユニット形エアコンディショナー					
ブラウン管式テレビ					
液晶式及びプラズマ式テレビ					
電気冷蔵庫及び電気冷凍庫					
電気洗濯機及び衣類乾燥機					
合計					

③ 引渡事業の実施結果

実施した月ごとに特定廃棄物が不法投棄されていた場所の状況と当該場所から回収した方法を具体的に記載すること。また、当該場所の状況が判る写真を提出すること。なお、既に提出済みの場合は不要です。

【記入例】

2021年〇月

・回収について

(a) 場所：投棄されていた場所について、高架下、河川敷、雑木林等

(b) 回収品目：B式テレビ（●台）、冷蔵庫（●台）等

(c) 回収者：委託業者、職員、パトロール員等

(d) 回収方法：手作業、重機使用等

・引渡しについて

引渡者：委託業者、職員等

(3) 防止事業及び引渡事業による成果と今後の課題や改善事項

実施された事業について、どのような成果があったのかを、その内容、特定廃棄物の不法投棄量の推移等を勘案して下記事項を記載してください。また、下記事項以外にも特筆すべき事項がありましたら記載してください。

・事業全体に対する評価（不法投棄量の増減・計画に対する達成度）

・実施した事業ごとの評価（効果・計画に対する達成度）

・具体的な成功事例

・今後の課題や改善すべき事項

(4) 対象地域における協力要項第5条第4項第5号に規定する体制（以下「回収体制」という。）について

① 回収体制の内容

防止事業期間中の体制について以下の候補のうち該当するものの前にある口をクリックして☑とするか○印で選択（複数選択可）し、「その他」を選択した場合は内容を具体的に記載すること。

- イ) 市町村等又は市町村等の委託業者が引取りを行う。
- ロ) 市町村等が協定締結又は協力依頼した家電小売業者が引取りを行う。
- ハ) 市町村等が協定締結又は協力依頼した収集運搬許可業者が引取りを行う。
- ニ) その他（ ）
 ・上記が応募申請書と異なる場合はその理由
 （ ）

② 実施した住民への回収体制の周知方法について

以下の候補のうち該当するものの前にある口をクリックして☑とするか○印で選択（複数選択可）し必要事項を記載、「その他」を選択した場合は周知方法を具体的に記載すること。

- イ) ホームページに掲載（すでに実施している場合はURLを記載）
 URL : <http://www.◆◆◆>
- ロ) 配布物に掲載（配布物名： ）
- ハ) その他（ ）

③ 回収体制を利用して特定廃棄物を排出する者が支払う収集運搬料金の単純平均額

(単位：円、消費税込み)

ユニット形エアコンディショナー	
ブラウン管式テレビ	
液晶式及びプラズマ式テレビ	
電気冷蔵庫及び電気冷凍庫	
電気洗濯機及び衣類乾燥機	

(5) 対象地域における粗大ごみの回収方式

防止事業期間中に採用した方式について、以下の候補のうち該当するものの前にある口をクリックして☑とするか○印で選択すること。いわゆるステーション回収方式等、廃棄物の不法投棄を誘発する懸念のある方式を採用していた場合は、当該方式について講じていた不法投棄を防止するための措置とその効果も記載すること。

- イ) 戸別回収方式
- ロ) ステーション回収方式

(不法投棄防止のための措置と効果：)

ハ) その他の回収方式 (具体的回収方法及び不法投棄防止のための措置と効果を記入)

()

・上記が応募申請書と異なる場合はその理由

()

(6) 違法な不用品回収業者に対する指導又は違法な不用品回収業者に関する住民への広報の内容実施した内容を具体的に記載してください。また、成果物がありましたら提出してください (既に提出済みの場合は不要です)。

(7) 協会が実施している不法投棄未然防止事業協力への要望特に要望等がなければ、お手数ですが「なし」と記載してください。

事業の期間
内定通知書を参考に記入

日付、市町村等名を記入

事業内容別費用明細

防止事業期間：2021年1月1日～2021年12月31日

引渡事業期間：2021年4月1日～2021年6月30日

費用は消費税込みで記載してください。(単位:円)

費目	実施した事業内容	1～3月分 申請済み費用	助成金交付 未申請費用	費目上限額
I 設備費	監視カメラの設置	50,000	15,000	
	看板の作成と設置	10,000	13,000	
実施した事業内容と支払い証明のある費用を記載				
計画が無い費用部分には、費目上限額に0(ゼロ)を入力してください。				
Iの小計額		60,000	28,000	70,000
II 労務費	パトロールの実施	0	4,200,000	
証明書(請求書や支出命令書等)との関連がわかるように記載((第2面)本文との整合も配慮すること)				
IIの小計額		0	4,200,000	5,600,000
III その他経費	チラシの作成と配布	15,000	0	
IIIの小計額		15,000	0	20,000
IV IからIIIまでの合計額 (防止費用計)		75,000	4,228,000	5,690,000
V 撤去等費用	運搬費用	0	34,000	
Vの合計額		0	34,000	20,000
VI 防止費用と撤去等費用の合計額(IV+V)		75,000	4,262,000	5,710,000

(注) 撤去等費用は、引渡事業を第三者に委託した場合に当該第三者に支払う当該引渡事業の対価に限り、かつ再商品化等料金を除く。

当該費用の発生がなければ本紙は記載不要/提出

(第3面 別紙2)
ABC市

市町村等名を記入

助成金交付未申請 撤去等費用の算出根拠

費用は消費税込みで記入してください。(単位:円)

項目	1回目	2回目	3回目	合計
対象地域において不法投棄されたすべての廃棄物(特定廃棄物を含む。)の撤去等に要した費用	12000	22000		/
上記費用の内訳				
例)				
指定引取場所への輸送料	12000	12000		
重機使用料		10000		
対象地域において不法投棄された特定廃棄物の撤去等に要した費用	12000	22000		34000
特定廃棄物の撤去等に要した費用の算出根拠	特定家庭用機器のみ撤去運搬			

*撤去等に関する費用を事業協力申請していない場合、本紙は記載しないでください。

ご注意 (このメッセージは印刷されません)

(第3面)
市町村等名を記入
ABC市

別紙1『事業内容別費用明細』を、先に入力してください。

と の 網掛け部分は、自動計算されます。 は、必ず

【流用額】
事業協力実施要項の第9条を参照のうえ必要に応じて記載してください。(通常は記入不要です。空欄のままにしてください。)

2. 助成金の試算 (消費税が課税されているものは税込みで記入すること。)

(1) 防止費用に係る助成金の試算

※ 防止事業に要した費用について、別紙1「事業内容別費用明細」に必要事項を記入の上、証拠書類とともに提出すること。

費目	費目上限額	防止事業に要した費用	流用額	確定費目上限額	補助対象防止費用	助成率	助成額	1~3月分助成金交付額	精算額
	a	b	c	d (a+c)	e(bとdのうち、いずれか低い額)	f	g (e×f)	h	i (g-h)
単位	円	円	円	円	円	%	円	円	円
I 設備費	70,000	88,000	14,000	84,000	84,000				
II 労務費	5,600,000	4,200,000	-14,000	5,586,000	4,200,000				
III その他経費	20,000	15,000	0	20,000	15,000				
I から III までの合計	5,690,000	4,303,000	0	5,690,000	4,299,000	50%	2,149,500	37,500	2,112,000

C列(流用)以外は自動計算です。誤って計算式を削除しないように注意してください。

(2) 撤去等費用に係る助成金の試算

※ 撤去等費用について、別紙1「事業内容別費用明細」及び別紙2「助成金交付未申請 撤去等費用の算出根拠」に必要事項を記入の上、証拠書類とともに提出すること。

撤去等費用	上限額	撤去等に要した費用	補助対象撤去等費用	助成率	助成額	1~3月分助成金交付額	精算額
	A	B	C(AとBのうち、いずれか低い額)	D	E (C×D)	F	G (E-F)
	円	円	円	%	円	円	円
	20,000	34,000	20,000	100%	20,000	0	20,000

(3) 引渡費用（再商品化等料金に限る。）に係る助成金の試算

※ お送りしている引渡実績確認書をご確認の上、記入してください。

品目	料金上限額	引渡事業により再商品化等実施者に引き渡した特定家庭用機器廃棄物の台数	引渡事業に要した費用（再商品化等料金に限る。）	補助対象引渡費用	助成率	助成額
	イ		ロ	ハ(イとロのうち、いずれか低い額)	ニ	ホ (ハ×ニ)
単位	円	台	円	円	%	円
ユニット形エアコンディショナー		0	0			
ブラウン管式テレビ		8	20,320			
液晶式及びプラズマ式テレビ		0	0			
電気冷蔵庫及び電気冷凍庫		3	11,988			
電気洗濯機及び衣類乾燥機		1	2,484			
合計	60,000	12	34,792	34,792	100%	34,792

引渡台数 0台 により 費用が 0円 の場合は、
台数 費用 共に 0 を 記入してください。
未記入箇所があると、自動計算されません。
(アラートが消えません。)

台数、金額は引渡期間に送付する1件別
明細確認書にて合計下さい。

(4) 合計表

(単位：円)

助成額(g+E+ホ)	2,204,292
1～3月分助成金交付額(h+F)	37,500
再商品化等料金に係る助成額(ホ)	34,792
精算額(i+G)	2,132,000

<不法投棄未然防止事業協力 実績報告書 第3面 別紙1の記入方法 説明>

対象書類：様式第10_【第3面】_2021年度_不法投棄実績報告書.xlsx

- (1) 防止事業期間と引渡事業期間を記入してください。
- (2) 応募申請書を参考に、実施した事業内容を記入してください。
同一の事業内容を1～3月分と4月以降分で2行に分けて記入する必要はありませんが、1～3月に実施した事業内容も忘れずに記入してください。
- (3) 事業内容ごとに実際に発生した費用を消費税込みで記入してください。
「1～3月分申請済み費用」欄は、1～3月分の助成金を受領している場合のみ使用し、記入する際は「1～3月分助成金交付申請書」第2面を確認してください。
- (4) 水色灰色の部分には計算式が入っており、「小計額」「合計額」は自動計算されます。
- (5) 橙色の部分には内定通知書に記載された費目上限額を費目ごと全てに記入してください。0円の場合は0（ゼロ）を記入してください。
- (6) 費目上限額が1箇所でも記入されていないと右横にアラートが表示されます。全ての費目上限額を確実に記入して、一番下の合計額（Ⅳ＋Ⅴ）の欄に正しい合計金額が表示されていることを確認してください。
- (7) 第3面のシートはロックされています。実施した事業内容の記入欄が不足で行を追加したい場合は、『校閲』⇒『シート保護の解除』または、『ファイル』⇒『情報』⇒『ブックの保護』⇒『保護解除』で挿入等の編集が可能になります。

(第3面 別紙1)
YYYY年 MM月 DD日
ABC市

事業内容別費用明細
防止事業期間： 2022年1月1日～2022年12月31日
引渡事業期間： 2022年4月1日～2022年6月30日

費用は消費税込みで記載してください。(単位:円)

費目	実施した事業内容	1～3月分申請済み費用	助成金交付済申請済み費用	費目上限額
I 形造費	監視カメラの設置	50,000	15,000	
	看板の作成と設置	10,000	13,000	
Iの小計額	60,000	28,000	70,000	
II 労務費	マシンの搬入	0	4,200,000	
IIの小計額	0	4,200,000	5,000,000	
III その他経費	チラシの作成と配布	15,000	0	
IIIの小計額	15,000	0	20,000	
IV IからIIIまでの合計額(防止費用計)		75,000	4,228,000	5,690,000
V 搬入等費用	運搬費用	0	34,000	
Vの合計額	0	34,000	20,000	
VI 防止費用と搬入等費用の合計額(Ⅳ＋Ⅴ)		75,000	4,262,000	5,710,000

(注) 搬入等費用は、引渡事業を第三者に委託した場合に当該第三者に支払う当該引渡事業の対価に限り、かつ再商品化料金を除く。